

新規上場申請のための四半期報告書

(第15期第2四半期)

自 2023年1月1日

至 2023年3月31日

株式会社リアルゲイト

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための四半期報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿

【提出日】 2023年5月19日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 株式会社リアルゲイト

【英訳名】 REALGATE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岩本 裕

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目51番10号 PORTAL POINT HARAJUKU

【電話番号】 03-6804-3904（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 横山 和哉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目51番10号 PORTAL POINT HARAJUKU

【電話番号】 03-6804-3904（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 横山 和哉

目次

| | 頁 |
|---|----|
| 第一部【企業情報】 | 1 |
| 第1【企業の概況】 | 1 |
| 1【主要な経営指標等の推移】 | 1 |
| 2【事業の内容】 | 2 |
| 第2【事業の状況】 | 3 |
| 1【事業等のリスク】 | 3 |
| 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 3【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 第3【提出会社の状況】 | 5 |
| 1【株式等の状況】 | 5 |
| 2【役員の状況】 | 6 |
| 第4【経理の状況】 | 7 |
| 1【四半期財務諸表】 | 8 |
| 2【その他】 | 15 |
| | |
| 第二部【提出会社の保証会社等の情報】 | 16 |
| | |
| 四半期レビュー報告書 | |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第15期 第2四半期 累計期間 |
|--------------------|------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2022年10月1日 至 2023年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 3,894,067 |
| 経常利益 | (千円) | 393,835 |
| 四半期純利益 | (千円) | 249,488 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | (千円) | — |
| 資本金 | (千円) | 30,000 |
| 発行済株式総数 | (株) | 2,000,000 |
| 純資産額 | (千円) | 986,404 |
| 総資産額 | (千円) | 9,447,340 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 124.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | (円) | — |
| 1株当たり配当額 | (円) | — |
| 自己資本比率 | (%) | 10.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,012,708 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | △2,537,178 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (千円) | 1,191,009 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | (千円) | 309,479 |

| 回次 | | 第15期 第2四半期 会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2023年1月1日 至 2023年3月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 81.71 |

- (注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。
4. 当社は2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間（2022年10月1日～2023年3月31日）におけるわが国の経済は、依然として、ロシア・ウクライナ問題の長期化や金融政策等を背景とした世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行や物価の上昇等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、社会経済活動の正常化が進んでいることから、当社を取り巻く事業環境は改善傾向にあります。

こうした状況のもと、当社の主たる事業である不動産賃貸業界においても、東京都心部のオフィス空室率が回復基調をみせるなど、緩やかに需要が戻ってきております。その一方で、低稼働に悩むホテルや商業施設からオフィスへの用途変更やサテライトオフィスの需要拡大をはじめとして、働き方・働く場所の多様化の進行によって、新たなオフィス需要が生まれております。

このような状況の中、当社の強みである技術力・企画力・運営力を活かし、時代のニーズを敏感にとらえながら、競争力の低下した不動産をフレキシブルなワークプレイスへと再生させ、新たな価値を生み出してまいりました。築古ビルの再生案件のみにとどまらず、新築物件といった開発案件についても実績を積み上げており、着実に事業を拡大しております。

以上の取り組みの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,894,067千円、営業利益413,545千円、経常利益393,835千円、四半期純利益は249,488千円となりました。

尚、当社の事業セグメントは、フレキシブルワークプレイス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は9,447,340千円となり、前事業年度末に比べて1,687,229千円増加いたしました。これは主に、物件取得等による有形固定資産の増加2,282,058千円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は8,460,935千円となり、前事業年度末に比べて1,437,741千円増加いたしました。これは主に、物件取得等に伴う短期借入金1,842,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は986,404千円となり前事業年度末に比べて249,488千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が249,488千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は309,479千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,012,708千円となりました。これは主に、販売用不動産の増減額（△は増加）586,688千円や、減価償却費176,751千円等が計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,537,178千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,427,256千円等が計上されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,191,009千円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額(△は減少)1,842,000千円等が計上されたことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

(注) 2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年2月28日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数6,000,000株増加し、8,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (2023年4月25日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,000,000 | 2,000,000 | 非上場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,000,000 | 2,000,000 | — | — |

(注) 2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が1,980,000株増加し、2,000,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 2023年2月28日 | 1,980,000 | 2,000,000 | — | 30,000 | — | — |

(注) 2023年2月9日開催の取締役会決議により、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が1,980,000株増加し、2,000,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------|-------------------|--------------|---|
| 株式会社サイバーエージェント | 東京都渋谷区宇田川町40番1号 | 1,830,000 | 91.5 |
| 岩本 裕 | 東京都町田市 | 130,000 | 6.5 |
| サッポロ不動産開発株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 | 40,000 | 2.0 |
| 計 | — | 2,000,000 | 100.0 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,000,000 | 20,000 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 2,000,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 20,000 | — |

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第2四半期会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間
(2023年3月31日)

| | |
|------------------|------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 309,479 |
| 営業未収入金 | 560,933 |
| 完成工事未収入金 | 144,947 |
| 契約資産 | 5,444 |
| 未成工事支出金 | 1,342 |
| 未成業務支出金 | 1,463 |
| 前払費用 | 242,514 |
| その他 | 103,035 |
| 貸倒引当金 | △177 |
| 流動資産合計 | 1,368,980 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物 | 4,700,875 |
| 構築物 | 38,091 |
| 工具、器具及び備品 | 344,382 |
| 土地 | 2,610,484 |
| リース資産 | 5,412 |
| 建設仮勘定 | 191,774 |
| その他 | 271 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △1,809,288 |
| 有形固定資産合計 | 6,082,002 |
| 無形固定資産 | |
| ソフトウェア | 71,526 |
| 無形固定資産合計 | 71,526 |
| 投資その他の資産 | |
| 敷金及び保証金 | 1,583,601 |
| 長期前払費用 | 576 |
| 繰延税金資産 | 231,237 |
| その他 | 109,566 |
| 貸倒引当金 | △151 |
| 投資その他の資産合計 | 1,924,829 |
| 固定資産合計 | 8,078,359 |
| 資産合計 | 9,447,340 |

(単位：千円)

当第2四半期会計期間
(2023年3月31日)

負債の部

流動負債

| | |
|---------------|-----------|
| 営業未払金 | 588,622 |
| 短期借入金 | 1,842,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 613,937 |
| 1年内償還予定の社債 | 10,000 |
| 未払金 | 126,855 |
| 未払費用 | 102,199 |
| 未払法人税等 | 125,111 |
| 前受金 | 402,388 |
| 契約負債 | 29,997 |
| 預り金 | 173,337 |
| 役員賞与引当金 | 9,000 |
| 受注損失引当金 | 3,828 |
| その他 | 15,091 |
| 流動負債合計 | 4,042,369 |

固定負債

| | |
|--------|-----------|
| 長期借入金 | 2,885,606 |
| 預り保証金 | 1,341,881 |
| 資産除去債務 | 171,185 |
| その他 | 19,893 |
| 固定負債合計 | 4,418,566 |

負債合計

8,460,935

純資産の部

株主資本

| | |
|---------|-----------|
| 資本金 | 30,000 |
| 利益剰余金 | 951,052 |
| 株主資本合計 | 981,052 |
| 新株予約権 | 5,351 |
| 純資産合計 | 986,404 |
| 負債純資産合計 | 9,447,340 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 3,894,067 |
| 売上原価 | 3,273,321 |
| 売上総利益 | 620,745 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 207,200 |
| 営業利益 | 413,545 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 3 |
| 助成金収入 | 1,320 |
| その他 | 105 |
| 営業外収益合計 | 1,428 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 19,057 |
| 上場関連費用 | 2,000 |
| その他 | 80 |
| 営業外費用合計 | 21,138 |
| 経常利益 | 393,835 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 3,351 |
| 損害補償損失 | 10,000 |
| 特別損失合計 | 13,351 |
| 税引前四半期純利益 | 380,484 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 124,722 |
| 法人税等調整額 | 6,273 |
| 法人税等合計 | 130,995 |
| 四半期純利益 | 249,488 |

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2022年10月1日
至 2023年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

| | |
|----------------------|-----------|
| 税引前四半期純利益 | 380,484 |
| 減価償却費 | 176,751 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △202 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △9,000 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 3,636 |
| 損害補償損失引当金の増減額 (△は減少) | △6,133 |
| 固定資産除却損 | 3,351 |
| 受取利息 | △3 |
| 助成金収入 | △1,320 |
| 上場関連費用 | 2,000 |
| 損害補償損失 | 10,000 |
| 支払利息及び社債利息 | 19,521 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △209,861 |
| 契約資産の増減額 (△は増加) | △2,154 |
| 販売用不動産の増減額 (△は増加) | 586,688 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | △1,199 |
| 未成業務支出金の増減額 (△は増加) | △1,463 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 166,749 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △16,168 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 464 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 36,557 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △1,183 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △49,850 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 2,235 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 3,734 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | 3,344 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 30,481 |
| その他 | △93 |
| 小計 | 1,127,368 |
| 利息の支払額 | △20,477 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 |
| 法人税等の支払額 | △90,599 |
| 助成金の受取額 | 1,320 |
| 補償金の支払額 | △5,000 |
| その他 | 93 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,012,708 |

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2022年10月1日
至 2023年3月31日)

| | |
|----------------------|------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,427,256 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △1,178 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,992 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △94,710 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 12,277 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △23,319 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,537,178 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,842,000 |
| 長期借入れによる収入 | 171,306 |
| 長期借入金の返済による支出 | △810,297 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 |
| 上場関連費用による支出 | △2,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,191,009 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △333,460 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 642,939 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 309,479 |

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) |
|------------|--|
| 役員報酬 | 42,600千円 |
| 給与手当 | 45,555 〃 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 9,000 〃 |
| 貸倒引当金繰入額 | △202 〃 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) |
|------------------|--|
| 現金及び預金 | 309,479千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - 〃 |
| 現金及び現金同等物 | 309,479千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(2023年3月31日)

短期借入金が当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フレキシブルワークプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | 合計 |
|---------------|---------------------|-----------|
| | フレキシブル ワークプレイス事業 | |
| 賃貸及び運営管理 | 615,124 | 615,124 |
| 設計施工 | 715,430 | 715,430 |
| 販売 | 701,015 | 701,015 |
| その他 | 8,449 | 8,449 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,040,018 | 2,040,018 |
| その他の収益(注) | 1,854,048 | 1,854,048 |
| 外部顧客への売上高 | 3,894,067 | 3,894,067 |

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 124円74銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益(千円) | 249,488 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 249,488 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,000,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | — |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、2023年2月28日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 重要な固定資産の取得

当社は、2023年4月25日開催の取締役会において、以下の不動産を取得することを決議し、2023年5月9日に売買契約を締結しています。

(1) 取得の目的

さらなる事業拡大のため、オフィス賃貸のための自社保有物件として取得するものであります。

(2) 取得資産の概要

| | |
|---------|---------------|
| ① 資産の種類 | 土地及び建物 |
| ② 所在地 | 東京都目黒区 |
| ③ 土地面積 | 215.89㎡（登記面積） |

(3) 取得の日程

| | |
|------------------|-----------|
| ① 2023年5月9日 | 不動産売買契約締結 |
| ② 2024年3月29日(予定) | 引渡し |

(4) 取得価額

10億円

なお、取得資金については、引渡時の自己資金の充当を予定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社リアルゲイト
取締役会御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員

業務執行社員

指定社員

業務執行社員

公認会計士

増田涼恵

公認会計士

井上道明

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第216条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルゲイトの2022年10月1日から2023年9月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルゲイトの2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表

を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上